入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年10月21日

国立研究開発法人水産研究・教育機構
東北区水産研究所長 小倉未基

１．調達内容
(1) 調達件名及び数量
微小動物プランクトン種査定・分析業務一式
(2) 調達仕様
入札説明書による。
(3) 履行期間
自契約締結日令和2年2月29日
(4) 納入場所
入札説明書による。
(5) 入札方法
入札金額は、それぞれの分析項目ごとに予定数値を乗じた金額に当該金額を乗じて得た金額に、消費税及び地方消費税にかかる金額を加算して得た金額を入札書に記載する。

２．競争参加資格
(1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年4月1日付け13水研第65号）第12条第1項及び第13条の規定に該当しない者であること。
(2) 平成31・32・33年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全国庁統一資格の「役務の提供等契約」の業種「調査・研究」で「A」、「B」、「C」又は「D」いずれかの等級に格付けされている者であること。
(3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品質の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約名指名停止措置要領に基づき指名停止を受けている者であること、全国の機関の同様の指名停止措置要領に基づき指名停止を受けている期間中であること。
(4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。
(5) 本業務を遂行しうる知識・技術を有することを証明した者であること。
(6) 仕様書を踏まえた実施体制を整備することを証明した者であること。

３．入札説明書等の交付方法
競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。
① 直接交付
国立研究開発法人水産研究・教育機構
東北区水産研究所
業務推進部業務管理課
郵便022-365-9 930
FAX 022-367-1250
② 郵便・宅配便による交付
任意書式に「微小動植物プランクトン種査定・分析業務入札希望者」と記入し、上記①宛にFAX送信すること。
③ メールによる交付
任意書式に「微小動植物プランクトン種査定・分析業務入札希望者」と記入し、上記①宛にFAX送信すること。

４．入札説明会の日時及び場所等
入札説明会の日時及び場所等は、11月1日付の入札説明書に記載される。

５．証明に関する事項
(1) サファリ
(2) 提出場所
入札説明書等を提出し、11月1日付の入札説明書に記載される。

六大...

-1-
（3）提出期限
令和元年11月6日17時00分

6. 入札の日時及び場所等
（1）入札の日時及び場所
令和元年11月11日14時00分
宮城県塩釜市新辰町3-27-5
国立研究開発法人水産研究・教育機構
東北区水産研究所会議室

（2）郵便による入札書の受領期限及び提出場所
令和元年11月11日12時00分
3. ①に同じ。

7. その他
（1）契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

（2）入札保証金及び契約保証金
免除。

（3）入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

（4）契約書作成の要否
要。

（5）落札者の決定方法
予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

（6）競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は各省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。

（7）詳細は入札説明書による。

8. 契約に係る情報の公表
（1）公表の対象
①当機関の役職者及び課長相当職以上の経験者（当機関OＢ）の人数、職名及び当機関における最終職名等

（2）公表の期限
①当機関の役職者及び課長相当職以上の経験者（当機関OＢ）の数、職名及び当機関における最終職名等
当公表の対象となる情報は契約先として、契約に先立つ者の役職者及び課長相当職以上の経験者（当機関OＢ）の数、職名及び当機関における最終職名等

（3）公表の場所
①当機関の役職者及び課長相当職以上の数、職名及び当機関における最終職名等

（4）公表の規則
契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（4月に締結した契約については原則として93日以内）

（5）その他
当機関の役職者及び課長相当職以上の数、職名及び当機関における最終職名等

9. 公的研究所の不正防止にかかる「誓約書」の提出について
当実施契約に当機関が当機関の役職者及び課長相当職以上の数、職名及び当機関における最終職名等

（お知らせ）
業務仕様書

1. 件名
微小動物プランクトン種査定・分析業務

2. 業務目的
本業務は、親潮域―混合水域におけるモニタリングライン（A-line）及び瀬戸内海で得られた微小動物プランクトン固定標本の種組成を明らかにすることを目的とする。

3. 納入場所
宮城県塩釜市新浜町3-27-5
国立研究開発法人水産研究・教育機構
東北区水産研究所

4. 業務期間
自）契約締結日
至）令和2年 2月29日
※ただし2）瀬戸内海の標本については、令和2年1月17日までに提出すること。

5. 予定数量
1）親潮・混合域 約70検体
2）瀬戸内海 約120検体

6. 業務内容
親潮域から混合水域で採集されたルゴールヨウ素溶液固定標本について、プランクトンの分析（同定・計数・体サイズ計測）を行うこと。なお、分析業務の詳細については、以下の通りである。

固定された試料を沈殿法で濃縮を行い、光学顕微鏡下で観察して、出現する繊毛虫類、従属栄養渦鞭毛虫類、輪虫類、カイアシ類ノープリウス幼生およびその他の動物群を対象として、以下のとおり同定・計数と基準部位の計測を行う。同定は属あるいは種レベルを基本とするが、繊毛虫類や従属栄養渦鞭毛藻類で同定が困難な場合にはサイズ別に3段階程度（<20 μm, 20–50 μm, ≧50 μm）の大きさによるグループ分けを行う。

体サイズ計測については、細胞容積の推定が可能な部位を（長径・短径（もしくは径・厚さ））分類群（種、属、またはグループ）ごとに設定して、各カテゴリ20細胞を目安とする。基本的に、濃縮試料中の出現種すべて同定・計数するが、試料あたりの計数値が200個体を越えそうな分類群については、試料あるいは観察視野を適宜分割することを可とする。動物群のグループ分け、体サイズ計測方法については事前に当所担当職員と協議の上、決定るものとする。

2）瀬戸内海の標本については、カイアシ類ノープリウスおよびコペポダイトに関して可能な限り属レベルの同定を行うこと。
7. その他

1）分析結果は、表計算ソフト（Microsoft Windows 版 Excel2007 以上）で CD-ROM 等の媒体に入力・保存すること。
2）分析結果には、分析担当者の氏名、連絡先を明記すること。
3）詳細については担当職員の指示に従うこと。
4）分析担当者は、担当職員から本業務で行った種査定の詳細（種の判断基準、引用文献等）について問い合わせがあった場合、直ちに回答すること。
5）運送に係わる費用および分析に係わる消耗品等の費用については、全て請負業者にて負担すること。